

この本の活用のしかた

●構成について

この本は、1章から7章までの前半が、労働契約、解雇、経営問題、賃金、労働時間など基本的な相談類型に沿った章になっています。また、8章から15章までの後半は、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、雇用保険法・健康保険法、パート労働法、労働者派遣法、入管法、労働安全衛生法・労災保険法、労働組合法など、ほぼ法律別になっていますが、女性・パート・派遣・外国人など労働者の類型別に利用することもできます。

各項目は、「Q（相談事例）」「チェックポイント」「解説」「相談者への対応」「参考」で構成しています。

Q（相談事例）

よくある相談事例を、具体的にとり上げました。

チェックポイント

質問に対応する際の基本的なポイントをまとめました。

その上で、より広い視野で知っておいてほしい法律上の知識について解説しています。法律条文や通達、裁判例についても紹介してありますので、必要なら現物にあたって確かめていただきたいと思います。

相談者への対応

質問の内容に沿って、具体的な対応の方法を紹介しました。相談を受ける人が留意すべき点なども記してあります。他機関の活用法などについても触れています。

参 考

関連する裁判例や通達、報告書など、参考になる資料を掲載しました。

●巻末資料

巻末には、労働契約や各種協定書のモデル、行政の書式、および主要な相談機関を掲載しましたので、活用してください。

※本書では、多くの学者・労働組合活動家・弁護士などの著書を参考にしていますが、引用文献等は特に付記していません。記述の誤りは、ひとえに著者の責任ですので、あらかじめお断りしておきます。

※本書に出てくる数値その他のデータで、特に断りのないものは、2008年10月現在のものです。

改訂新版 労働相談事例集 目次

はじめに	1
この本の活用のしかた	2

序 章 労働相談の進め方

労働相談を受けるときの心構え	12
相談・助言を行うにあたって踏まえておくこと	13
相談の受け方・進め方	14

第1章 労働契約をめぐる労働相談

1-1 労働契約と委託契約——労働者性	20
1-2 求人募集	24
1-3 内定取消し・自宅待機	28
1-4 試用期間	31
1-5 研修費用の返還	34
1-6 インターン	37
1-7 身元保証契約	39
1-8 就業規則	42
1-9 秘密保持義務	46
1-10 競業避止義務	50
1-11 誓約書の提出	54
1-12 始末書の提出	56
1-13 内部告発・公益通報	58
1-14 定年制	61

第2章 解雇・懲戒処分をめぐる労働相談

2-1	退職と解雇	64
2-2	自己都合退職	69
2-3	退職願の撤回	74
2-4	退職勧奨・退職強要	76
2-5	普通解雇	78
2-6	解雇制限——労災休業中の解雇	83
2-7	解雇理由①——職務遂行能力、協調性の欠如	86
2-8	解雇理由②——勤務態度不良	89
2-9	解雇理由③——私傷病による労働能力喪失	91
2-10	試用期間満了解雇	95
2-11	雇止め	98
2-12	解雇の撤回	103
2-13	懲戒処分・懲戒事由①——不正行為	105
2-14	懲戒解雇・懲戒事由②——勤務懈怠	109
2-15	懲戒解雇・懲戒事由③——経歴詐称	113
2-16	懲戒解雇・懲戒事由④——企業外非行	116
2-17	懲戒処分・懲戒事由⑤——業務命令違反	119
2-18	懲戒解雇・懲戒事由⑥——二重就職	122
2-19	解雇と賞与	124
2-20	懲戒解雇と退職金	126
2-21	パソコンの不正利用	129
2-22	変更解約告知	133

第3章 経営危機・倒産関係をめぐる労働相談

3-1	早期退職制度・希望退職募集	136
3-2	整理解雇	140
3-3	M&A	143
3-4	倒産	147
3-5	破産	151
3-6	民事再生法と会社更生法	155
3-7	持株会社と親子会社	159
3-8	合併、会社分割と事業譲渡	162
3-9	倒産、企業再編リストラとの闘い方	166

第4章 配置転換、出向、転籍をめぐる労働相談

4-1	配置転換①——勤務場所の変更	172
4-2	配置転換②——職務内容の変更	177
4-3	出向	181
4-4	転籍	186

第5章 賃金をめぐる労働相談

5-1	賃金支払の原則①——定日払	190
5-2	賃金支払の原則②——直接払	192
5-3	賃金と損害賠償の相殺	195
5-4	調整的相殺	198
5-5	従業員持株会	201
5-6	歩合制賃金	204
5-7	最低賃金法	207
5-8	休業手当	209
5-9	平均賃金の計算方法	211
5-10	退職金	213
5-11	賃金不払	215

第6章 労働条件の不利益変更をめぐる労働相談

6-1	労働契約（賃金）の一方的変更	220
6-2	就業規則の変更による不利益変更①——役職定年制の導入	223
6-3	就業規則の変更による不利益変更②——成果主義賃金制度の導入	229
6-4	年俸制の導入	235
6-5	労働協約による労働条件の不利益変更	241
6-6	降職・降格による賃金減額	245

第7章 労働時間・休暇等をめぐる労働相談

7-1	三六協定	250
7-2	残業命令	253
7-3	どこまでが労働時間か	255
7-4	労働時間規制の適用除外①——監視・断続労働	258
7-5	労働時間規制の適用除外②——管理監督者	260
7-6	残業割増の算定基礎	262
7-7	時間外割増の計算方法	264
7-8	深夜割増と不払残業代の請求	266
7-9	時間外労働の上限	268
7-10	年俸制の場合	270
7-11	変形労働時間制	271
7-12	みなし労働時間制	275
7-13	休日割増	278
7-14	休憩時間	280
7-15	年次有給休暇の繰越し	282
7-16	年休の自由使用と使用者による時季変更権	285

第8章 男女雇用機会均等法をめぐる労働相談

8-1	コース別雇用	288
8-2	仕事の与え方・教育訓練	292
8-3	昇格・コース転換	294
8-4	同一価値労働同一賃金	297
8-5	諸手当の世帯主要件	300
8-6	妊娠に伴う解雇	302
8-7	妊娠に伴う退職強要	303
8-8	産休中における有期契約の更新拒否	307
8-9	出産等に伴う賃金・昇格の不利益取扱い	308
8-10	産休取得後の自宅待機・配置変更	310
8-11	セクシュアルハラスメント（事業主の措置義務）	312
8-12	環境型セクシュアルハラスメント	317
8-13	対価型セクシュアルハラスメント	319

第9章 育児・介護休業法をめぐる労働相談

9-1	育児休業対象労働者	324
9-2	有期雇用労働者への適用	327
9-3	育児休業取得に伴う不利益取扱い①——解雇や身分の変更	330
9-4	育児休業取得に伴う不利益取扱い②——賃金カット	333
9-5	看護休暇	335
9-6	時間外労働の制限	337
9-7	深夜業の制限	339
9-8	勤務時間の短縮	341
9-9	配置転換	344
9-10	介護休業対象労働者	346
9-11	介護休業取得の期間と回数	349

第10章 雇用保険・社会保険をめぐる労働相談

10-1	雇用保険加入義務	352
10-2	会社役員と雇用保険	355
10-3	失業手当を受給するには	357
10-4	離職理由が違う	360
10-5	勝手に懲戒解雇に	364
10-6	パワーハラスメントによる退職	366
10-7	セクシュアルハラスメントによる退職	369
10-8	受給期間の延長	372
10-9	労働条件が異なったことによる退職	375
10-10	社会保険に加入するには	377
10-11	傷病手当金	381
10-12	障害厚生年金	384
10-13	健康保険・厚生年金保険と退職	387

第11章 パート・アルバイト・契約社員をめぐる労働相談

11-1	均衝処遇——賃金	392
11-2	有期労働契約	397
11-3	業績不振による契約更新拒否	399
11-4	閉店に伴うパートの雇止め解雇	402
11-5	契約期間、契約時間の変更	404
11-6	年休比例付与	405
11-7	雇用保険・社会保険への加入	407
11-8	正社員への優先雇用	409
11-9	契約社員の産休・育児休業	411
11-10	パートの定年	413
11-11	パートの税金	414

第12章 派遣・委託・請負をめぐる労働相談

12-1	派遣労働とは	418
12-2	派遣受入期間の制限	422
12-3	正社員になる道	425
12-4	有料職業紹介と派遣・請負	427
12-5	二重派遣	429
12-6	事前面接の禁止と個人情報の保護	431
12-7	派遣先による業務指示の範囲	433
12-8	年次有給休暇	435
12-9	派遣社員の産休・育児休業	437
12-10	労働条件交渉	439
12-11	労働保険・社会保険への加入	441
12-12	セクシュアルハラスメント	443
12-13	契約の中途解除	445
12-14	リストラ代替	447
12-15	労働者派遣と業務処理請負	449
12-16	請負における発注元の使用者責任——安全配慮義務	452
12-17	自治体設置団体における使用者——使用者責任	455
12-18	労務提供型請負における競争入札と使用者責任	458
12-19	競争入札とダンピング（不当廉売）	461
12-20	登録ヘルパーの労働者性	464

第13章 外国人をめぐる労働相談

13-1	準抛法	468
13-2	外国人技術者	471
13-3	超過滞在者	476
13-4	留学生	479
13-5	エンターテナー	482
13-6	技能実習生	485
13-7	研修生	493
13-8	家事労働者	498
13-9	超過滞在者の労災補償	501
13-10	外国人労働者と雇用保険	504
13-11	外国人と社会保険	506

第14章 労働安全衛生と労働災害をめぐる労働相談

14-1	職場の安全管理	512
14-2	働く者の健康	514
14-3	業務上災害	516
14-4	通勤災害	518
14-5	脳・心臓疾患（過労死など）の労災	520
14-6	石綿による健康障害	522
14-7	腰痛の労災	525
14-8	頸腕・腱鞘炎などの上肢障害の労災	527
14-9	職場の精神障害の労災	530
14-10	職場のセクシュアルハラスメント被害の労災	531
14-11	職場のパワーハラスメント・いじめによる被害の労災	533
14-12	労災が認められなかったときの審査請求制度	536
14-13	メンタルヘルスケアと職場復帰	539
14-14	安全配慮義務と企業責任	541
14-15	労働者性	543

第15章 労使関係をめぐる労働相談

15-1	労働組合と労働相談	546
15-2	労働組合の種類と選択	548
15-3	職場での組合づくりと労働組合の権利	550
15-4	組合加入、組合活動と不当労働行為	553
15-5	ユニオン・ショップ協定、少数派組合、複数組合の活動	556
15-6	便宜給与	559
15-7	団体交渉の応諾義務、上部団体の交渉権、交渉ルール	562
15-8	団体交渉事項	566
15-9	誠実交渉義務	568
15-10	親会社の団体交渉応諾義務	571
15-11	労使協議と団体交渉、労働協約と就業規則	575
15-12	組合活動と施設管理権	578
15-13	ストライキ権の行使	581
15-14	労働委員会の活用	585
15-15	労働審判制度	588

巻末資料

労働条件通知書モデル（一般労働者用） 592／退職事由に係るモデル退職証明書 594／未払賃金立替
払制度の概要 595／認定申請書（様式第1号） 598／確認申請書（様式第4号） 599／未払賃金の立
替払請求書（様式第8号） 600／証明書（様式第7号） 601／労基法違反申告 602／内容証明郵便文例
（賃金不払い） 603／雇用保険被保険者離職票—2 604／時間外労働・休日労働に関する協定（三六協定
の様式記入例） 606／介護休業、勤務時間短縮等の日数と組み合わせ方 607／負傷の業務上外認定基準一
覧表 608／療養補償給付たる療養の給付請求書（様式第5号） 610／休業補償給付請求書（様式第8号）
611／就業条件明示書モデル 614

相談先一覧

労働組合関係 615／弁護士、労働安全衛生センター等専門団体 615／都道府県労働局総合労働相
談コーナー 616／都道府県労働委員会 617／自治体の労働相談窓口 618